

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2002年 6月26日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-186060

パリ条約による外国への出願
に用いる優先権の主張の基礎
となる出願の国コードと出願
番号

The country code and number
of your priority application,
to be used for filing abroad
under the Paris Convention, is

J P 2002-186060

出 願 人

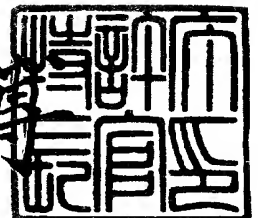
Applicant(s):

株式会社リコー

2008年 4月25日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

肥塚 雅博



【書類名】 特許願

【整理番号】 0109710

【提出日】 平成14年 6月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】

H04N 1/32

【発明の名称】 ネットワークファクシミリ装置

【請求項の数】 6

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 前村 浩一郎

【特許出願人】

【識別番号】 000006747

【氏名又は名称】 株式会社リコー

【代表者】 桜井 正光

【代理人】

【識別番号】 100083231

【住所又は居所】 東京都港区新橋2丁目10番5号 末吉ビル5階 ミネルバ

国際特許事務所

【弁理士】

【氏名又は名称】 紋田 誠

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 016241

【納付金額】 21,000

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9808572

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ネットワークファクシミリ装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 公衆網を介してファクシミリ装置との間でファクシミリ伝送手順を用いてファクシミリデータを送受信する機能を備えるとともに、ローカルエリアネットワークまたはワイドエリアネットワークを介して当該ネットワークに接続された機器に、所定フォーマットの画像を添付した電子メールを送信する機能を備えたネットワークファクシミリ装置において、

送信先のメールアドレスを登録する送信メールアドレス記憶手段と、

受信電子メールのメールアドレスが、前記送信メールアドレス記憶手段に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスが前記送信メールアドレス記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスが前記送信メールアドレス記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行わない電子メール破棄判定・破棄実行手段と、
を備えたことを特徴とするネットワークファクシミリ装置。

【請求項2】 公衆網を介しファクシミリ装置との間でファクシミリ伝送手順を用いてファクシミリデータを送受信する機能を備えるとともに、ローカルエリアネットワークまたはワイドエリアネットワークを介して当該ネットワークに接続された機器に、所定フォーマットの画像を添付した電子メールを送信する機能を備えたネットワークファクシミリ装置において、

送信先のメールアドレスを登録する送信メールアドレス記憶手段と、

受信電子メールのメールアドレスのドメインが、前記送信ドメイン記憶手段に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスのドメインが前記送信ドメイン記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスのドメインが前記送信ドメイン記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行わない電子メール破棄判定・破棄実行手段と、
を備えたことを特徴とするネットワークファクシミリ装置。

【請求項3】 公衆網を介しファクシミリ装置との間でファクシミリ伝送手順を用いてファクシミリデータを送受信する機能を備えるとともに、ローカルエリアネットワークまたはワイドエリアネットワークを介して当該ネットワークに接続された機器に、所定フォーマットの画像を添付した電子メールを送信する機能を備えたネットワークファクシミリ装置において、

送信先のメールアドレスを登録する送信メールアドレス記憶手段と、

受信電子メールのメールアドレスが、前記送信メールアドレス／送信ドメイン記憶手段に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスのメールアドレスが前記送信ドメイン記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスのメールアドレスが前記送信ドメイン記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行わない送信メールアドレス処理、または、受信電子メールのメールアドレスのドメインが、前記送信メールアドレス／送信ドメイン記憶手段に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスのドメインが前記送信ドメイン記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスのドメインが前記送信ドメイン記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行わない送信ドメイン処理を行なう電子メール破棄判定・破棄実行手段と、

前記電子メール破棄判定・破棄実行手段による前記送信メールアドレス処理、前記送信ドメイン処理の何れかの処理を選択する送信メールアドレス処理／送信ドメイン処理選択手段と、

を備えたことを特徴とするネットワークファクシミリ装置。

【請求項4】 送信メールアドレス処理／送信ドメイン処理選択手段は、送信先メールアドレスごとに前記送信メールアドレス処理、前記送信ドメイン処理の何れかの処理を選択することを特徴とする請求項3に記載のネットワークファクシミリ装置。

【請求項5】 電子メール破棄判定・破棄実行手段が、前記受信電子メールを破棄するときは、破棄する電子メールの、アドレスを含む破棄情報を記憶する破棄情報記憶手段と、

当該破棄情報記憶手段の記憶内容を確認する破棄情報確認手段と、
を備えたことを特徴とする請求項 1 から 4 の何れか 1 つに記載のネットワーク
ファクシミリ装置。

【請求項 6】 電子メールを送信したときは、前記送信メールアドレス記憶
手段に送信先のアドレスを登録することを特徴とする請求項 1 から 5 の何れか 1
つに記載のネットワークファクシミリ装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、受信を望まない電子メールを受信したときに、ユーザが受信拒否専
用の登録手続きを予め行なうことなしに、受信した電子メールを破棄することが
できるネットワークファクシミリ装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、ローカルエリアネットワーク（LAN）またはワイドエリアネットワー
ク（WAN）に接続され、電子メールを用いてデータ伝送する機能を備えるとと
もに、公衆網を介し、ファクシミリ装置との間で所定のファクシミリ伝送手順を
用いてファクシミリデータをやりとりする機能を備えたネットワークファクシミ
リ装置が実用されるようになってきた。

このようなネットワークファクシミリ装置を用いると、公衆網に接続されてい
るファクシミリ装置と、LANまたはWANに接続された通信機能を備えた複数
の装置との間で、画情報のやりとりを行うことができる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、ネットワークファクシミリ装置のメールアドレスが公開されると、
ダイレクトメール等の受信を望まない電子メール（いわゆる、迷惑メール）が配
布されてくることが考えられる。通常、ネットワークファクシミリ装置は、転送
指定されていない自端末宛の電子メールを受信すると、その内容をプリントアウ
トするので、迷惑メールが頻繁に送りつけられると、通常の業務に支障が生じる

とともに、記録紙が無駄に消費されてしまうという不都合がある。

【０００４】

この不都合を解消するために、本願出願人は、ネットワークファクシミリ装置で受信を許容するメールアドレスやドメインを指定し、指定外の発信元のメールアドレスまたはドメインからのもののみを転送するネットワークファクシミリ装置の制御方法を提案している（特開平１１－３５５３４７号公報）。ところが、この方法では、ユーザが受信を許容するメールアドレスやドメインを入力することが煩わしいことがある。また、メールアドレスやドメインをユーザが誤入力した場合には、受信すべき電子メールの受信ができないという問題がある。

【０００５】

本発明の目的は、受信を拒否したい電子メールを自動廃棄することができるネットワークファクシミリ装置を提供することにある。

【０００６】

【課題を解決するための手段】

本発明の第１態様のネットワークファクシミリ装置は、公衆網を介しファクシミリ装置との間でファクシミリ伝送手順を用いてファクシミリデータを送受信する機能を備えるとともに、ＬＡＮまたはワイドエリアネットワークを介して当該ネットワークに接続された機器に、所定フォーマットの画像を添付した電子メールを送信する機能を備えたもので、送信先のメールアドレスを登録する送信メールアドレス記憶手段と、受信電子メールのメールアドレスが、前記送信メールアドレス記憶手段に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスが前記送信メールアドレス記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスが前記送信メールアドレス記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行わない電子メール破棄判定・破棄実行手段とを備えたことを特徴とする。

【０００７】

本発明の第１態様では、アドレス帳に記載されたメールアドレスに基づき、他の機器から送信された電子メールを破棄するか否かを決定する。したがって、受

信拒否専用の登録を行なう必要がない。また、たとえば受信を許可しない（破棄する）メールアドレスを誤って登録した場合には、専用の登録を行なった場合は、登録誤りに気付かないことがあるが、本発明では、アドレス帳に登録されていないメールアドレスが処理の対象となるのでこのような不都合は生じない。

【0008】

また、本発明の第2態様のネットワークファクシミリ装置は、公衆網を介しファクシミリ装置との間でファクシミリ伝送手順を用いてファクシミリデータを送受信する機能を備えるとともに、LANまたはワイドエリアネットワークを介して当該ネットワークに接続された機器に、所定フォーマットの画像を添付した電子メールを送信する機能を備えたもので、送信先のメールアドレスを登録する送信メールアドレス記憶手段と、受信電子メールのメールアドレスのドメインが、前記送信ドメイン記憶手段に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスのドメインが前記送信ドメイン記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスのドメインが前記送信ドメイン記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行なわない電子メール破棄判定・破棄実行手段とを備えたことを特徴とする。

【0009】

本発明の第2態様では、アドレス帳に記載されたドメインに基づき、他の機器から送信された電子メールを破棄するか否かを決定する。したがって、受信拒否専用の登録を行なう必要がない。また、たとえば受信を許可しない（破棄する）メールアドレスを誤って登録した場合には、専用の登録を行なった場合は、登録誤りに気付かないことがあるが、本発明では、アドレス帳に登録されていないドメインが処理の対象となるのでこのような不都合は生じない。また、同一のドメインを持つ電子メールの拒否はしないので、たとえば特定の団体、企業等、共通のドメインを持つ発信元からの電子メールは、一律に受信を許容することができるので、不必要に受信可能な発信元からのメールを破棄するといったことは生じなくなる。

【0010】

さらに、本発明の第2態様のネットワークファクシミリ装置は、公衆網を介しファクシミリ装置との間でファクシミリ伝送手順を用いてファクシミリデータを送受信する機能を備えるとともに、LANまたはワイドエリアネットワークを介して当該ネットワークに接続された機器に、所定フォーマットの画像を添付した電子メールを送信する機能を備えたもので、送信先のメールアドレスを登録する送信メールアドレス記憶手段と、受信電子メールのメールアドレスが、前記送信メールアドレス／送信ドメイン記憶手段（具体的にはアドレス帳）に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスのメールアドレスが前記送信ドメイン記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスのメールアドレスが前記送信ドメイン記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行わない送信メールアドレス処理、または、受信電子メールのメールアドレスのドメインが、前記送信メールアドレス／送信ドメイン記憶手段に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスのドメインが前記送信ドメイン記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスのドメインが前記送信ドメイン記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行わない送信ドメイン処理を行なう電子メール破棄判定・破棄実行手段と、前記電子メール破棄判定・破棄実行手段による前記送信メールアドレス処理、前記送信ドメイン処理の何れかの処理を選択する送信メールアドレス処理／送信ドメイン処理選択手段とを備えたことを特徴とする。

【0011】

本発明の第3態様のネットワークファクシミリ装置では、送信メールアドレス処理／送信ドメイン処理選択手段は、送信先メールアドレスごとに前記送信メールアドレス処理、前記送信ドメイン処理の何れかの処理を選択することができる。これにより、無料メール等の、受信許可したい発信元と、受信拒否したい発信元とが同一のドメインを使用している場合でも、適切にメール破棄を設定できる。

【0012】

また、本発明のネットワークファクシミリ装置では、電子メール破棄判定・破棄実行手段が、前記受信電子メールを破棄するときは、破棄する電子メールの、アドレスを含む破棄情報を記憶する破棄情報記憶手段と、当該破棄情報記憶手段の記憶内容を確認する破棄情報確認手段とを備えることができる。これにより、電子メールは破棄する電子メールおよび発信元に関する情報を、所定の出力形態（ディスプレイ出力、印刷出力等）により表示でき、これにより、不慮により本来破棄すべきでない電子メールを破棄した場合に、その発見が容易となる。

さらに、本発明のネットワークファクシミリ装置では、電子メールを送信したときは、前記送信メールアドレス記憶手段に送信先のアドレスを登録することができる。

【００１３】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を詳細に説明する。図１は、本発明の一実施例にかかるネットワークファクシミリ装置が組み込まれたネットワークシステムを示している。

【００１４】

図１において、ＬＡＮ１００には、ネットワークファクシミリ装置１１、複数のネットワーク端末装置（図１では、符号１２１～１２３の３台のみが示されている）、メールサーバ１３が接続されている。また、ＬＡＮ１００は、ルータ２を介してインターネット２００に接続されている。

【００１５】

ここで、メールサーバ１３は、ＬＡＮ１００に接続されているネットワーク端末１２１、１２２、１２３を利用するユーザ、および、ネットワークファクシミリ装置１１に対して、周知の電子メールの収集および配布のサービスを提供することができる。

【００１６】

通信端末１２１、１２２、１２３は、Ｇ３ファクシミリ伝送手順による画情報送受信を行うファクシミリ機能を備えるとともに、ＬＡＮ１００を介して種々のデータのやりとりを行う機能を備えている。

【0017】

ネットワークファクシミリ装置11は、LAN100に接続した通信端末121、122、123に対するサーバ機能を備えるとともに、電子メール送受信機能を備えている。さらに、ネットワークファクシミリ装置11は、公衆網（PS TN）を用いてG3ファクシミリ伝送手順による画情報送受信を行うファクシミリ機能を備えている。

【0018】

図2は、ネットワークファクシミリ装置11の構成例を示している。図2において、システム制御部1101は、ネットワークファクシミリ装置11の各部の制御処理、および、ファクシミリ伝送制御手順処理などの各種制御処理を行う。

システムメモリ1102は、システム制御部1が実行する電子メール破棄判定／破棄実行プログラム等の制御処理プログラムを記憶している。電子メール破棄判定／破棄実行プログラムは、システム制御部1101により実行されるもので、電子メール破棄判定／破棄実行プログラムは、システム制御部1101とにより、本発明の電子メール破棄判定／破棄実行手段が構成される。また、システムメモリ1102には、処理プログラムを実行するときに必要な各種データ、および、操作マニュアルあるいはネットワークファクシミリ装置11をLAN100を介して設定操作するためのサービスプログラムデータなどの配布ファイルなどを記憶する。

【0019】

RAM1103は、このネットワークファクシミリ装置11に固有な各種の情報を記憶するとともに、システム制御部1101のワークエリアを構成する。時計回路1104は、現在時刻情報を出力する。

【0020】

スキャナ1105は、所定の解像度で原稿画像を読み取るためのものであり、プロッタ1106は、所定の解像度で画像を記録出力する。また、操作表示部1107は、このネットワークファクシミリ装置11を操作するためのもので、各種の操作キー、および、各種の表示器からなる。

【0021】

符号化復号化部１１０８は、画信号を符号化圧縮するとともに、符号化圧縮されている画情報を元の画信号に復号化するためのものであり、画像蓄積メモリ１１０９は、符号化圧縮された状態の画情報を多数記憶する。

【００２２】

G３ファクシミリモデム１１１０は、G３ファクシミリのモデム機能を実現するためのものであり、伝送手順信号をやりとりするための低速モデム機能（V．２１モデム）、および、おもに画情報をやりとりするための高速モデム機能（V．１７モデム、V．３４モデム、V．２９モデム、V．２７t e rモデムなど）を備えている。

【００２３】

ネットワーク制御装置１１１１は、このファクシミリ装置を公衆網（P S T N）に接続するためのものであり、自動発着信機能を備えている。

【００２４】

L A Nインタフェース回路１１１２は、このネットワークファクシミリ装置１１をL A N１００に接続するためのものであり、L A N制御部１１１３は、L A N１００を介して、他のデータ端末装置との間で種々のデータをやりとりするための各種所定のプロトコルスイートの通信制御処理を実行する。

【００２５】

これらの、システム制御部１１０１、システムメモリ１１０２、パラメータメモリ１１０３、時計回路１１０４、スキャナ１１０５、プロッタ１１０６、操作表示部１１０７、符号化復号化部１１０８、画像蓄積メモリ１１０９、G３ファクシミリモデム１１１０、ネットワーク制御装置１１１１、および、L A N伝送制御部１１１３は、内部バス３００に接続されており、これらの各要素間でのデータのやりとりは、主としてこの内部バス３００を介して行われている。

【００２６】

また、ネットワーク制御装置１１１１とG３ファクシミリモデム１１１０との間のデータのやりとりは、直接行なわれている。

【００２７】

本実施形態において、基本的には、L A N１００に接続されている端末相互間

でのデータのやりとりは、TCP/IPと呼ばれるトランスポートレイヤまでの伝送プロトコルと、それ以上の上位レイヤの通信プロトコルとの組み合わせ（いわゆるプロトコルスイート）が適用して行われる。例えば、電子メールのデータのやりとりでは上位レイヤの通信プロトコルとしてSMTP（Simple Mail Transfer Protocol）という通信プロトコルが適用される。

【0028】

また、各端末がメールサーバ1113に対して、ユーザ宛の電子メールの受信確認や送信要求などのために適用するプロトコルとしては、いわゆるPOP（Post Office Protocol）などを適用することができる。

【0029】

また、TCP/IP、SMTP、POPなどの通信プロトコル、および、電子メールのデータ形式やデータ構造などについては、それぞれIETF（Internet Engineering Task Force）というインターネットに関する技術内容をまとめている組織から発行されているRFC（Request For Comments）文書により規定されている。例えば、TCPはRFC793、IPはRFC793、SMTPはRFC821、電子メールの形式は、RFC822、RFC1521、RFC1522（MIME（Multi Purpose Mail Extension）形式）などでそれぞれ規定されている。

【0030】

そして、ネットワークファクシミリ装置11は、読み取った原稿画像を公衆網PSTNを介して他のG3ファクシミリ装置へ、または、LAN100（さらには、インターネット）を介して通信端末121、122、123のユーザへ送信するとともに、公衆網PSTNを介して他のG3ファクシミリ装置より受信した画情報を、そのときに指定されたサブアドレスに対応したユーザに対して、電子メールを用いて転送したり、あるいは、LAN100のワークステーションWSより、電子メールで受信した画情報を、指定された短縮ダイヤルに対応した公衆網PSTNのG3ファクシミリ装置へ転送する転送サービス機能等を備えている

。

【0031】

また、自端末宛に受信した電子メールについては、本文情報に配置される画情報を取り出して、記録出力するようにしている。

【0032】

ここに、ファクシミリ画情報はバイナリデータであり、電子メールには、直接バイナリデータを含ませることができないので、所定の変換方法（例えば、Base64符号化方法）を適用して可読情報（7ビットのキャラクタコード）に変換した状態で、電子メールに含められる。このような電子メールの本文情報の形式をMIME形式という。

【0033】

また、このMIME形式の本文情報を作成する際の変換方法は、上述したBase64符号化方式以外に、UUENCODE、Quoted-Printableなどの符号化方法を適用することができる。

【0034】

さて、このようなネットワークファクシミリ装置11では、そのサービスの受付のためにメールアドレスを公開するが、このメールアドレスが公開されていることを利用し、ダイレクトメールの電子メールが送りつけられてくることが考えられる。

【0035】

ダイレクトメールの電子メールを配布する業者は、インターネット上で非常に多く存在するので、ダイレクトメールの電子メールが集中すると、通常のネットワークサービス業務に支障を来すおそれがある。

【0036】

本実施形態では、〔表1〕に示すように、電子メールの受信を許容する発信元を記憶したアドレス帳（アドレス帳）をRAM103に備え、電子メールを受信する相手先を制限するようにしている。

この電子メールの受信を制限する際に、許容メールアドレステーブルまたは許容ドメインテーブルのいずれを適用するかは、システムに対する設定により判別

する。

【0037】

【表1】

登録ナンバ	送信メールアドレス	送信ドメイン	登録効力適用	
			メールアドレス	ドメイン
#1	abc@def.ghi.co.jp	def.ghi.co.jp	○	○
#2	opq@rs.tu.co.jp	rs.tu.co.jp	○	○
#3	ijk@coolmail.com	coolmail.com	○	×
#4	xyz@abc.ne.jp	abc.ne.jp	○	○
⋮	⋮	⋮		

【0038】

〔表1〕では、送信メールアドレスと、送信ドメインの双方がテーブルに書きこまれているが、実際に当該テーブルへの効力が発生するのは、「登録効力適用」に「○」が記載されたものであり、「×」が記載されたものについては適用されない。適用されない場合には、つぎに述べる送信回数Aが所定値Nに達していない場合（#4参照）や、達していてもユーザ設定により適用外とされる場合とがある。電子メールのアカウント取得が無料であるメールアドレスを登録効力適用「○」とし、かつドメインをも登録効力適用「○」としてしまうと、受け取りたくない同ドメインからメールの破棄がなされない。このため、〔表1〕では、#3のメールアドレスについては、メールアドレスは登録効力適用「○」とするが、ドメインは登録効力適用「×」としている。

【0039】

なお、〔表1〕のアドレス帳では、電話番号登録がリストに含まれていないが、電話番号を含めることもできる。

【0040】

ネットワークファクシミリ装置1は、非登録アドレス拒否モード、非登録ドメイン拒否モードを備えており、以下に説明するように適宜、モードを設定することができる。また、これらのモードにおいて、電子メールを破棄するときは、破棄する電子メールを転送するモードも設けており、その転送を行うか否かを記憶するための転送フラグと、転送先メールアドレスも記憶している。

【0041】

ネットワークファクシミリ装置11は、電子メールの受信時には、図3に示すような処理を実行する。まず、ネットワークファクシミリ装置11は、メールサーバ1113に、自端末宛の電子メールが受信されているかどうかを問い合わせ、受信している場合には（S201の「YES」）、非登録アドレス拒否モードに設定されているか否かをチェックし（S202）、非登録アドレス拒否モードに設定されていない場合は、非登録ドメイン拒否モードに設定されているか否かをチェックする（S203）。このステップS203のチェックで、「NO」の場合、すなわち非登録アドレス拒否モード、非登録ドメイン拒否モードの何れにも設定されていないときは、メールサーバ13より受信した電子メールを破棄せずに保存し（S204）、その取得した電子メールの内容に応じた処理を実行する（S205）。電子メールの内容に応じた処理とは、たとえばプロッタ1106による電子メール内容の印刷処理、LANインタフェース1112からLAN100を介して他のネットワークファクシミリ装置やコンピュータに電子メールを転送する処理、ネットワーク制御装置1106からインターネット200を介して他のネットワークファクシミリ装置やコンピュータに電子メールを転送する処理である。具体的には、たとえば電子メールの内容に応じた処理が、電子メールの転送要求である場合には、本文情報に含まれる画情報を、指定された短縮ダイヤルに対応した公衆網PSTNのグループ3ファクシミリ装置やメールアドレスのユーザへ、ファクシミリ通信や電子メールを用いて転送する転送サービスを実行する。また、また、電子メールが転送要求でないものである場合には、本文情報に配置される画情報を取り出して、記録出力するようにしている。

【0042】

ステップS 2 0 3のチェックにおいて非登録ドメイン拒否モードに設定されている場合には、ヘッダ情報から受信電子メールの発信元アドレス（F r o mフィールド値）のドメインを取り出して、RAM1 1 0 3のアドレス帳内でサーチし（S 2 0 6）、当該ドメインが登録されているか否かをチェックして（S 2 0 7）、登録されているときはステップS 2 0 4，S 2 0 5に処理を渡し、電子メールを破棄せずに保存し、その取得した電子メールの内容に応じた処理を実行する。

【0 0 4 3】

ステップS 2 0 7において受信元のドメインが登録されていないときは、受信メールを取得し画像蓄積メモリ1 1 0 9に保存する（S 2 0 8）。ついで、そのときの転送フラグがセットされていて、破棄メールの転送が指定されているかどうかをチェックし（S 2 0 9）、転送が指定されているときには、画像蓄積メモリ1 1 0 9に保存した電子メールを、そのまま、転送先メールアドレスに対して転送し（S 2 1 0）、画像蓄積メモリ1 1 0 9に保存した電子メールを破棄する（S 2 1 1）。また、ステップS 2 0 9のチェックにおいて破棄メールの転送が指定されていないときには、S 2 1 1に処理を移して、電子メールを破棄する。

【0 0 4 4】

ステップS 2 0 2において、非登録アドレス拒否モードに設定されている場合（S 2 0 2の「Y E S」）には、ヘッダ情報から受信電子メールの発信元アドレス（F r o mフィールド値）のドメインを取り出して、発信元メールアドレスをRAM1 1 0 3のアドレス帳内でサーチし（S 2 1 2）、当該メールアドレスが登録されているか否かをチェックして（S 2 1 3）、登録されているときはステップS 2 0 4，S 2 0 5に処理を渡し、電子メールを破棄せずに保存し、その取得した電子メールの内容に応じた処理を実行する。

【0 0 4 5】

ステップS 2 1 3において受信元のドメインが登録されていないときは、前述したステップS 2 0 8に処理を渡す。

本実施例では、受信する電子メールの発信元メールアドレス、または、発信元メールアドレスのドメイン名を制限しているので、例えば、ダイレクトメールな

ど不要な電子メールを受信するような事態を回避することができ、適切な通信サービスを提供することができる。この場合には、破棄した電子メールについての情報（電子アドレス、受信日時、廃棄日時、さらには電子メールの内容）をユーザがレポート出力等できるようにすることができる。また、破棄する電子メールの転送先を登録し、破棄する電子メールは、その転送先へ転送することもできるので、不用意に必要な電子メールを破棄するような事態を回避でき、効率的な運用が可能となる。

【0046】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、受信する電子メールの発信元メールアドレス、または、発信元メールアドレスのドメイン名にかかる実質上の受信を制限しているので、例えば、ダイレクトメールなど不要な電子メールを受信するような事態を回避することができ、適切な通信サービスを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施例にかかるネットワークファクシミリ装置が組み込まれたネットワークシステムを示す図である。

【図2】

本発明のネットワークファクシミリ装置の構成例を示すブロック図である。

【図3】

ネットワークファクシミリ装置の、電子メールの受信時の処理を示すフローチャートである。

【符号の説明】

2 ルータ

11 ネットワークファクシミリ装置

13 メールサーバ

100 LAN

121, 122, 123 通信端末

200 インターネット

3 0 0 内部バス

1 1 0 1 システム制御部

1 1 0 2 システムメモリ

1 1 0 3 R A M

1 1 0 4 時計回路

1 1 0 5 スキャナ

1 1 0 6 プロッタ

1 1 0 7 操作表示部

1 1 0 8 符号化復号化部

1 1 0 9 画像蓄積メモリ

1 1 1 0 G 3 ファクシミリモデム

1 1 1 1 網制御装置

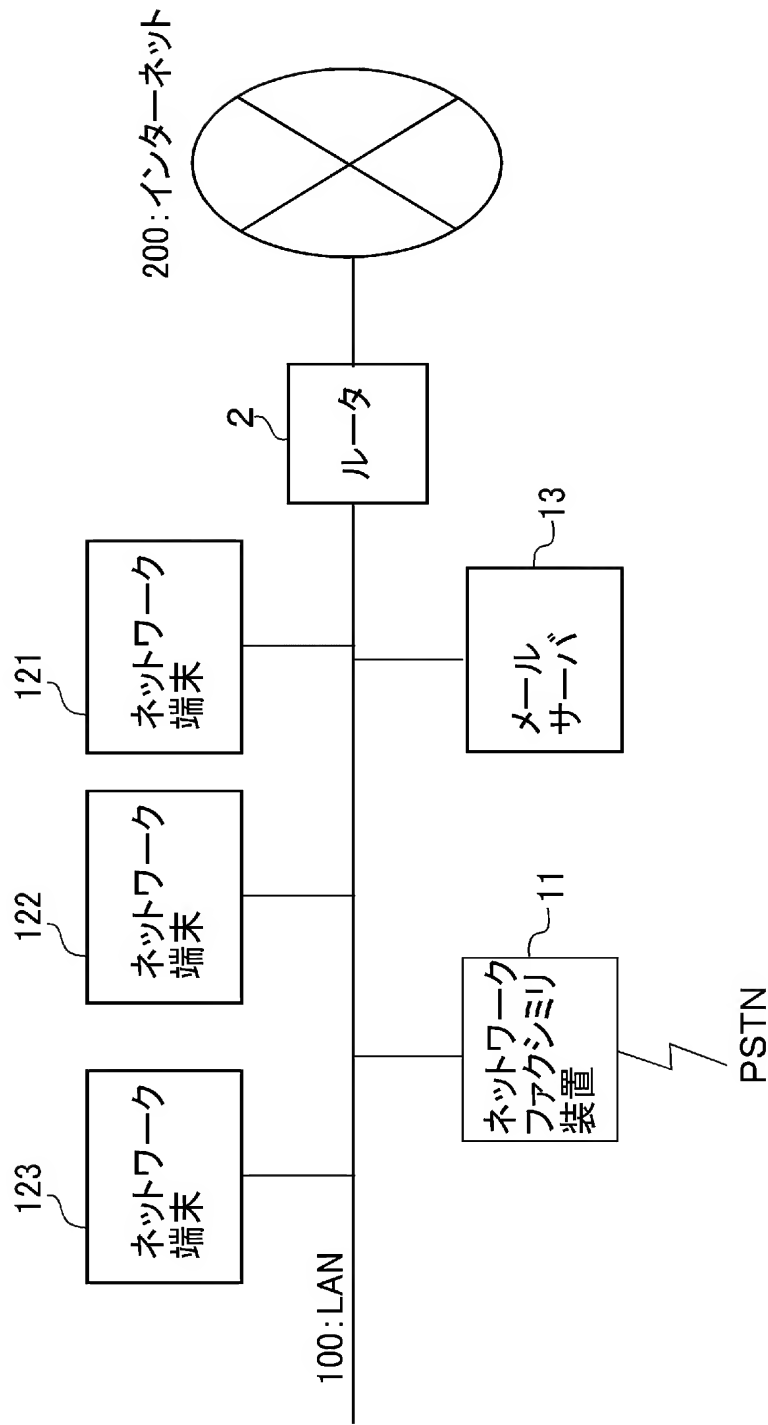
1 1 1 3 L A N 伝送制御部

1 1 1 2 L A N インタフェース

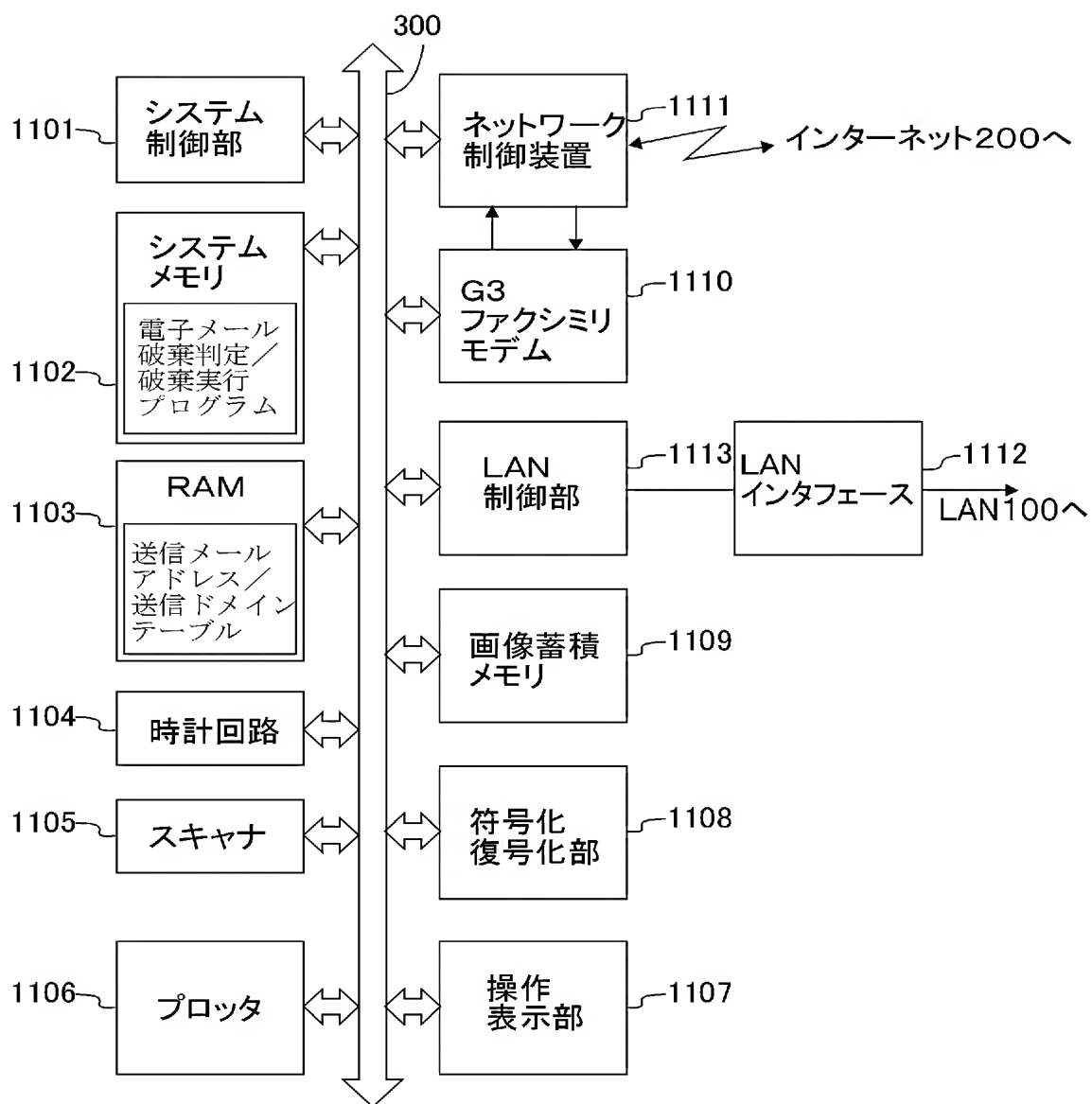
【書類名】

図面

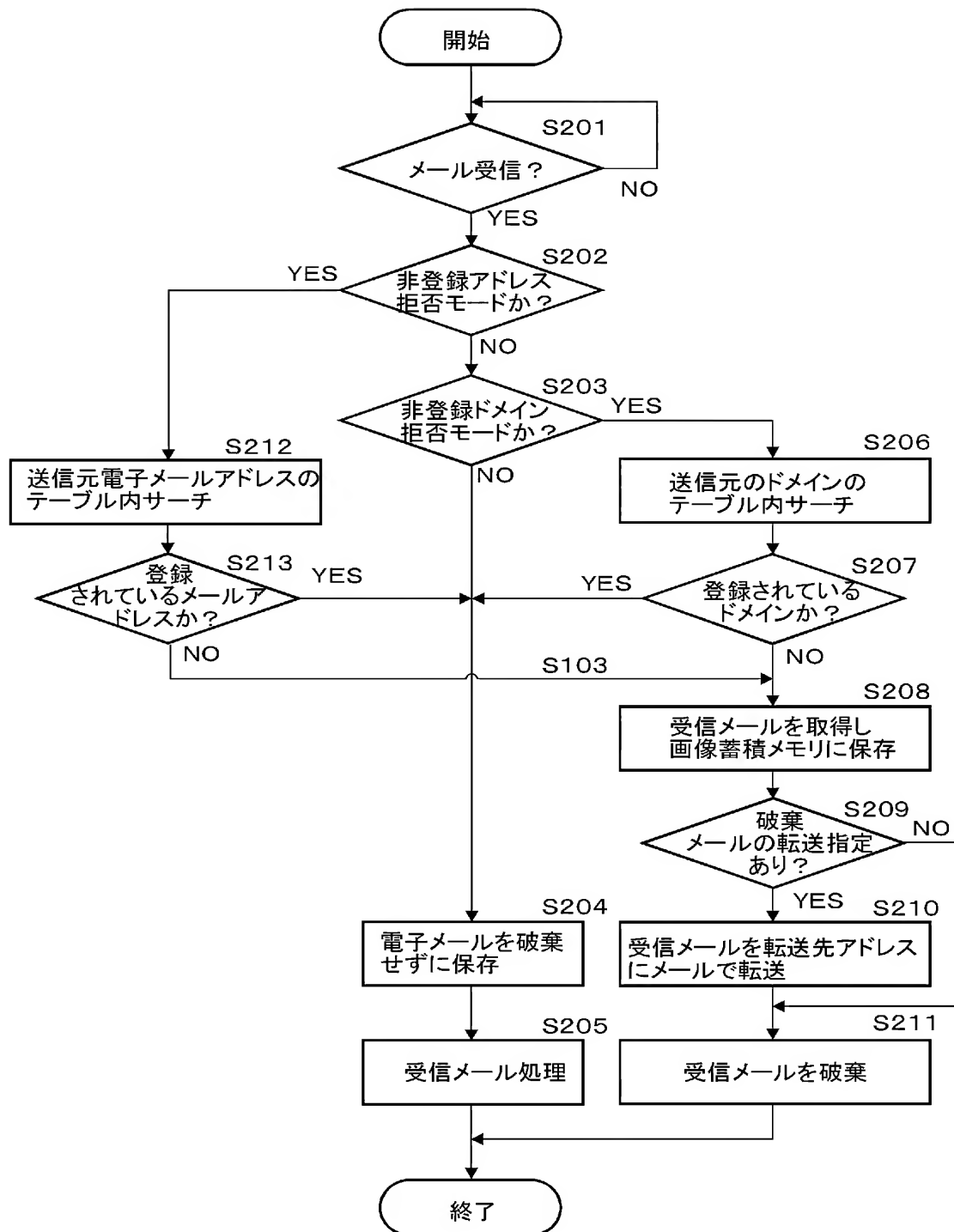
【図 1】



【図2】



【図 3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 受信を望まない電子メールを受信したときに、ユーザが受信拒否専用の登録手続きを行なうことなしに、受信電子メールを破棄することができるネットワークファクシミリ装置を提供する。

【解決手段】 送信メールアドレス記憶手段（アドレス帳）に送信先のメールアドレスを登録し、電子メール破棄判定・破棄実行手段により、受信電子メールのメールアドレスが、前記送信メールアドレス記憶手段に登録されているか否かを判断し、受信電子メールの発信元メールアドレスが前記送信メールアドレス記憶手段に登録されていないときには当該受信電子メールを破棄し、前記受信電子メールの発信元メールアドレスが前記送信メールアドレス記憶手段に登録されているときには、当該受信電子メールの破棄を行なわないようにする。

【選択図】 図2

出願人履歴

000006747

20020517

住所変更

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

株式会社リコー